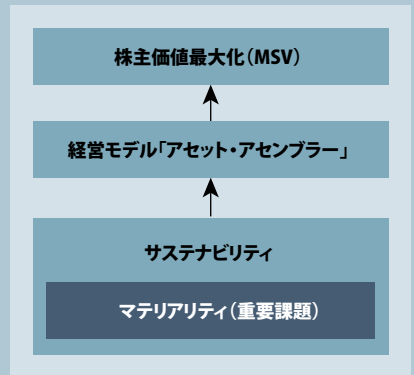


「アセット・アセンブラー」モデルを支える“マテリアリティ”

「アセット・アセンブラー」モデルを支えるマテリアリティへの取り組みを通じたサステナビリティ活動の推進により、MSVを実現していきます。

当社は、経営上の唯一のミッションとしてMSVを掲げていますが、その実現に当たっては、何よりもまず、顧客・取引先・従業員・社会などへの責務の充足が大前提であると考えています。2020年にグローバルの視点で特定したサステナビリティを巡る重要な課題(マテリアリティ)に関する取り組みは、こうした責務を果たすだけでなく、事業機会を見いだし、新市場に参入するなど、当社ビジネスに直結させることを要諦としています。また、将来的な法規制に対処することや、サプライチェーン上の課題へ競合他社に先んじて対応することで、費用増加の回避や事業リスクそのものの抑制なども見込んでいます。

当社は、マテリアリティに関するリスクと



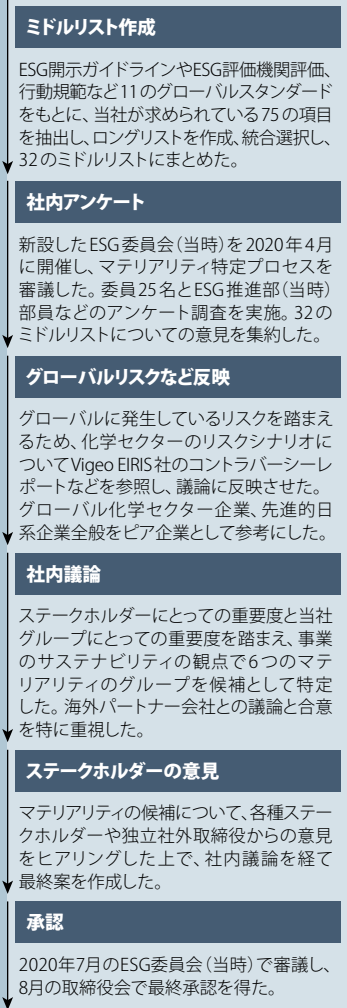
機会を中長期的な視野で幅広く把握しながら、ビジネスに直結する取り組みを進めており、「アセット・アセンブラー」モデルのもとで、既存事業の成長を支援するイノベーション創出などにつなげています。こうした取り組みを通じて、収益の拡大や期待値の向上(EPS・PERの最大化)を図り、MSVを実現していきます。

マテリアリティの特定プロセス

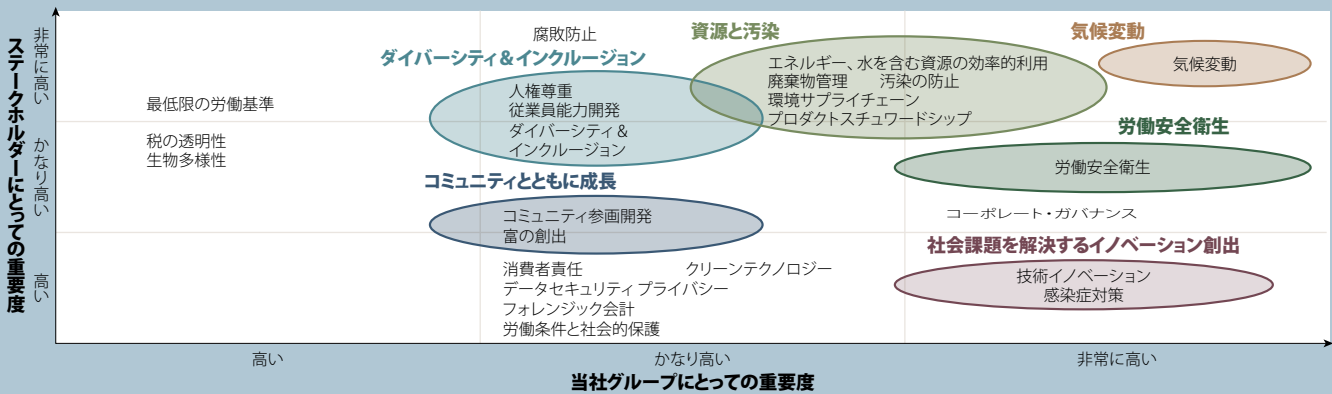
マテリアリティの特定においては、社会が求める重要課題をGRIやSASBなど国際的なESGガイドライン、ESG調査機関の要求項目を参考にリストアップし、それらを「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」という2つの側面から定量評価し、重要度を検証しました。また、外部の有識者との対話により客観的な視点も取り入れた上で、国内外のパートナー会社と議論し、当社の事業モデルや事業環境に即して重要課題を抽出し、マテリアリティとして特定しました。

▶ サステナビリティ推進体制やKPI特定に向けた取り組みは、P77「サステナビリティ戦略」参照

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ特定マップ



マテリアリティ	関連するSDGs	マテリアリティの説明
気候変動	  	気候変動は年々私たちの生活に深刻な影響を及ぼし始めています。当社グループは気候変動影響緩和のために温室効果ガス(GHG)の排出量を抑制し、かつ気候変動の進行がもたらす事業リスクを最小化する取り組みを行います。
資源と汚染	    	水やエネルギー、原料などの資源を有効活用し、環境汚染を防止することは、持続的な事業の推進にとって重要事項です。当社グループはライフサイクルを通じてこれらの取り組みを進めていきます。
労働安全衛生	  	化学物質を取り扱うことによる災害や健康被害は依然として化学メーカーとしては大きなリスクと考えています。従業員をはじめ事業に関わる全ての人々の安全を確保しリスク最小化のための投資や教育などに取り組みます。
ダイバーシティ＆インクルージョン	   	私たちを取り巻く人々を尊重し、多様な価値観を積極的に受け入れることは私たちの持続的な成長のために重要です。当社グループは、従業員をはじめ事業に関わる人々の多様性を重視し、人権を尊重します。
コミュニティとともに成長	    	バリューチェーンを通じたコミュニティへの投資を行い、市場の拡大、ブランドの強化、地域コミュニティとの良好な関係を基盤とした事業の持続的な成長を実現します。
社会課題を解決するイノベーション創出	   	今日の社会においては、過去の手法によっては解決が困難な課題が次々と顕在化しています。積極的にパートナーシップを活用しイノベーション創出力を強化します。

マテリアリティ	関連するSDGs	リスク	機会	ESGアジェンダ	ESGアクション事例
気候変動	  	●炭素税の導入などの政策・法規制などの実施・変更 ●近年増加傾向にある台風、豪雨などの異常気象に伴う生産・出荷などへの影響 ●脱炭素社会への顧客の行動変化	●脱炭素などの環境配慮型製品市場の拡大 ●研究開発による新規事業の育成	●温室効果ガス排出量の削減 ●リスクと機会の特定	●CO₂削減(スコープ1,2) ●スコープ3の算定 ●TCFDに基づく開示 ●再生可能エネルギーの活用
資源と汚染	    	●エネルギーや水資源の枯渇などによる事業活動への影響 ●廃棄物に関する規制強化や処理コストの上昇 ●原材料などに関する顧客ニーズの変化	●環境配慮型製品市場の拡大 ●リサイクル技術の高度化、資源効率改善、多様な原材料の活用による競争力向上	●廃棄物・水資源使用量・環境汚染物質の管理	●廃棄物や水に関するグローバル方針の策定 ●方針を踏まえた各パートナー会社のKPI設定
労働安全衛生	  	●生産現場などで大きな事故が発生した場合、操業へ多大な影響 ●大幅な増産などによる製造工程での安全衛生の確保	●グローバルでの労働安全衛生に関する事例共有や教育プランなどを通じた職場の安全面や衛生面の環境改善 ●従業員のモチベーション向上と人材獲得における競争力向上	●保安防災(火災事故撲滅) ●死亡事故・労働災害防止	●安全などに関するグローバル方針の策定 ●方針を踏まえた各パートナー会社のKPI設定
ダイバーシティ&インクルージョン	   	●リクルート人口の減少に伴い、多様性を満たした人材の確保が困難 ●顧客の多様性を反映した事業活動が低迷	●グローバルカンパニーとしての多様で優秀な人材を確保 ●多様でインクルーシブな組織の構築を通じて、会社、労働者、地域へ豊かさを創出	●女性管理職比率の向上 ●従業員エンゲージメントの向上	●取締役会と管理職のダイバーシティの推進 ●人的資本の可視化 ●人権リスクアセスメントの実施
コミュニティとともに成長	    	●企業市民として地域社会に認められない場合は、企業ブランドを大きく毀損 ●地域社会に配慮した活動が不十分な場合、塗料産業のイメージが低下	●バリューチェーンを通じたコミュニティへの投資により、企業ブランドの認知向上 ●社会貢献活動により、コミュニティの健全な成長を促進し、当社ファンが拡大	●社会貢献活動の戦略的展開	●社会貢献活動の充実を図るための「NIPPON PAINT Group Global Outreach Program」立ち上げ ●事業活動を通じた活動方針「3E」(Education/Empowerment/Engagement)を重点分野として設定
社会課題を解決するイノベーション創出	   	●イノベーション創出力が不足した場合、新たなマーケットへの適用が遅れるなど、将来の企業業績への影響大	●気候変動の抑制や適応に寄与する製品マーケットが拡大 ●社会課題を解決する製品やサービスは、長期的に社会貢献や企業業績に大きく寄与	●異業種コラボの促進 ●社会課題解決型製品の開発 ●化学物質管理の強化	●サステナブル製品の定義とデータ集計 ●化学物質管理強化と有害物質代替品の開発 ●社会課題解決・環境配慮型製品の開発 ●オープンイノベーションの推進

2021-2022年度の取り組み実績
●TCFDの最終提言への支持を表明し、気候変動関連施策の充実、情報開示の拡充に着手 ●グループ戦略上の重要気候関連リスク・機会の特定と財務影響を算定 ●各国政府のネットゼロ目標に貢献するため、CO₂排出量削減目標を各パートナー会社が策定 ●日本に加えて、豪州でスコープ3を算出し、グローバルで算定範囲を拡大 ●グローバルの温室効果ガス排出量8%削減、エネルギー消費量14%削減(2021年度) ▶ 詳細はP79「環境 & 安全」参照
●「廃棄物・資源の有効活用」「環境汚染防止」「水」に関するグローバル方針の策定と開示 ●各国での廃棄物や水に関する取り組みの優先順位、重点分野目標を設定 ●廃棄物削減・適正処理や管理強化、再資源化活動を各国で継続 ●グローバルの廃棄物回収量4%増、取水量4%減(2021年度) ▶ 詳細はP79「環境 & 安全」参照
●労働安全衛生に関するグローバル方針の策定と開示 ●安全教育やテクノロジーの活用などを各国で強化 ●各国の災害発生事象の共有による安全策の見直し、管理強化の実施 ●グローバルの休業災害10%減少(2021年度) ▶ 詳細はP79「環境 & 安全」参照
●各国・地域の多様性を確認し、人的資本を可視化 ●各国で持続的成長のための人的資本への投資を実施 NIPSEAグループ：職務レベルごとの教育プログラムを実施(2021年度は38万7,243時間) ●日本ペイントホールディングス(NPHD)の女性取締役2名、女性執行役1名、女性執行役員1名(2022年6月30日時点) ▶ 詳細はP87「人とコミュニティ」参照
●「3E」に基づく活動を活発化し、グローバルでの影響・効果を集計・開示 ●社会貢献活動でのグローバル会議を立ち上げ、情報共有、グループ連携を強化 ●2021年度のグローバルでの活動投資は総額708万ドル(204件/約29万人へプラス影響) ▶ 詳細はP87「人とコミュニティ」参照
●抗ウイルス塗料をグループ横断で開発・発売 ●顧客の二酸化炭素排出量の削減を支援する製品の開発 ●次世代自動車向け製品開発・研究の促進 ●グローバルでの技術共有と能力の活用を推進 ●研究開発費は243億円、200件の新規特許出願(2021年度) ▶ 詳細はP91「イノベーション」参照